

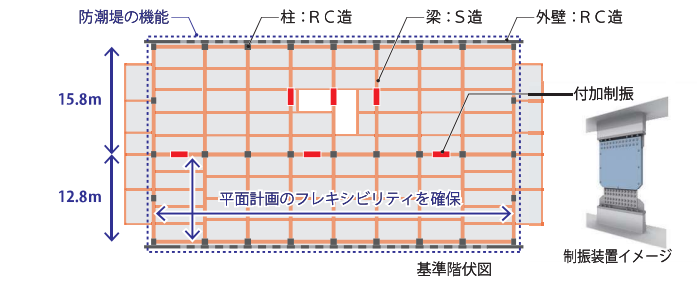
三八地域環境と調和した、使い易く、働き易い「合同庁舎モデル」を実現します

【3つの取組方針】

- ①ハード・ソフト両面で施設性能を維持し続ける、**高い防災性**を持つ庁舎
- ②部署特性に配慮した、親しみやすく、働きやすい、**柔軟性のある**庁舎
- ③**高い環境性能と経済性**を併せ持つ庁舎

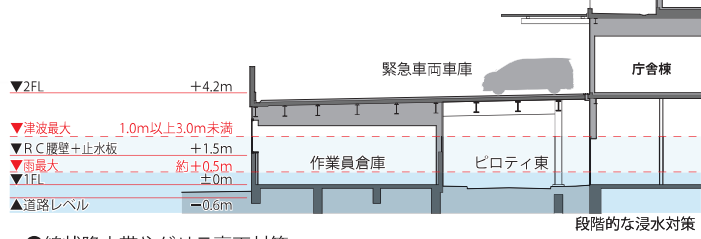


■RCS構造+付加制震で地震と水害に対して高い防災性を確保



- 柱R C造、梁S造のハイブリッドR C S造とし、高い耐震性能を確保します。
- 柱間隔最大 15.8m のロングスパン、かつ耐震壁のない純ラーメン構造とすることで、**平面計画のフレキシビリティ**を最大限高めます。
- さらに、**制振装置を付加**することで、地震時の応答加速度（体感する揺れ度合い）を抑制するとともに、大地震時の二次部材被害を防ぎます。
- R C造の外壁は、浸水時には止水板とともに**防潮堤としての機能**を担います。

■津波や馬淵川の氾濫に対応する段階的な浸水対策



- ①線状降水帯やゲリラ豪雨対策
 - 1 F Lを道路レベルから0.6m高くすることで、内水氾濫被害を防ぎます。
- ②津波・馬淵川の氾濫による浸水対策
 - 浸水深1.5mまでは、**建物外周部にR C腰壁+止水板**で浸水を防ぎます。
 - 2階レベルに緊急車両車庫**を設けることで、浸水を確実に防ぎ、万一の際に逃げ遅れた住民も、スロープで安全な2階レベルに避難が可能です。
- ③重要機能は高層階に配置
 - 災害時の指揮系統をつかさどる災害対策本部地方支部や電気室、発電気室等の**重要機能諸室は上層階**に設け、庁舎機能を確実に維持します。

事業の背景・目的

青森県は平成 16 年度からファシリティマネジメントを導入し、県有建築物の有効活用を推進している。平成 27 年度には「青森県公共施設等総合管理方針」を策定し、施設の保有総量の縮小、集約等による効率的利用、長寿命化等を計画的に進め、財政負担の軽減と県民サービスの維持向上を目指している。

八戸合同庁舎は長寿命化検討の結果、改修では必要な機能確保が困難なこと等を受け、建替を基本方針として令和 2 年度から検討を進めたものである。令和 3 年度以降も津波・洪水リスクの検討を踏まえ、現在地での建替えを基本方針として庁舎に必要な規模、機能、防災面及び省エネ対策等を盛り込んだ基本計画を策定し、令和 5 年度から民間ノウハウを活用する P F I 事業として整備を進めている。

建築概要

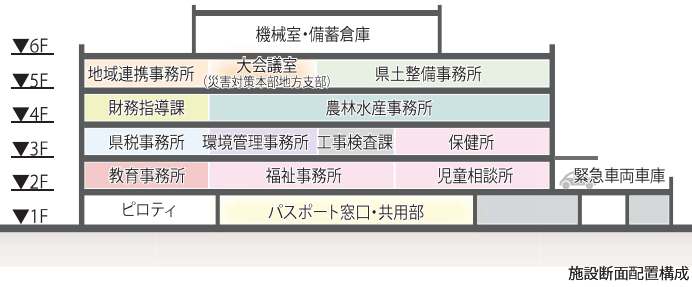
階 数：地上 6 階
延床面積：9,623.64㎡
最高高さ：25.196m
構 造：R C S 造一部 S 造

事業工程

新庁舎建設工事：2025 年 10 月～
新庁舎供用開始：2027 年 6 月～
現庁舎解体工事：2027 年 6 月～

施設構成

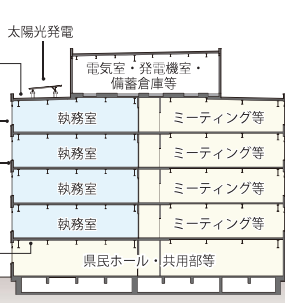
- 地域連携事務所
- 県土整備事務所
- 農林水産事務所
- 環境管理事務所
- 保健所
- 福祉事務所
- 児童相談所
- 県税事務所
- 教育事務所
- 財務指導課
- 工事検査課
- パスポート窓口



■外部負荷の抑制と汎用性の高い技術により ZEB Ready を達成

環境性能を高める建築手法

- 配置 | 東西軸配置
- 屋上 | 押出法ポリスチレンフォーム
- 窓 | 窓ガラス面の抑制（最適化）アルミ樹脂複合サッシ+Low-E 複層ガラス南北面からの自然採光
- 外壁 | 外断熱ビーズ法ポリスチレンフォーム断熱材東西設備バルコニーによる日射負荷軽減
- ピロティ | 現場発泡ウレタン（底冷え防止）



汎用技術を活用した設備手法

- BEI/AC 空調設備
寒冷地ビルマル（EHF）+ 全熱交換器 DC ブラシレスモーターを採用
外気冷房機能による中間期の省エネ
- BEI/4 換気設備
CO2 濃度制御（在室人数に応じた換気量）
- BEI/L 照明設備
人検知センサーによる自動調光
昼光センサーによる減光（自然光活用）
初期照度補正（明るさ過剰防止）
スケジュール制御による間引き点灯
- 創エネ
太陽光発電設備（10kW）・将来用基礎

- 年間や 1 日の中でも寒暖差が激しい八戸の気候・風土に対して、**外壁の断熱性能**（南北面は外断熱）を高め、快適な室内環境をつくります。
- 窓は**アルミ樹脂複合型サッシ+Low-E 複層ガラス**を採用することで、断熱性能を向上させ、結露を防ぎます。
- 一般的な省エネルギー技術を最適に組み合わせた、**汎用性が高い省エネ手法**を確立し、**ZEB Ready (50%の省エネ)** 庁舎を実現します。